

【別表第2】

事務事業の見直し等における主なもの

行革事項名	見直し内容	節減額 (概算：千円)	室課名
事務事業の 廃止・縮小等	<p>・ スポーツ国際交流員設置事業の休止</p> <p>本県の競技力の飛躍的向上と国際交流の推進を図ることを目的に、平成6年度から海外よりスポーツ国際交流員を招致してきたが、中高生等が各種競技大会で優れた成績を収めるなど一定の成果があがったことから、平成19年8月をもって事業を休止する。</p>	10,219	スポーツ課
	<p>・ 中国遼寧省スポーツ交流事業の休止</p> <p>富山県と中国遼寧省との友好提携10周年事業の一環として、スポーツ交流を目的に、平成6年度より陸上競技の指導者及び就学生を県立高校に受け入れてきたが、10年以上継続し、一定の成果があがったことから事業を休止する。</p>	2,992	スポーツ課
補助金の廃止 ・縮小等	<p>・ 住宅用太陽光発電システム設置促進事業補助金の廃止</p> <p>太陽光発電システムの普及を図るため、国の制度に合わせて助成を行ってきたが、設置価格が低下し、今後も導入が進むと見込まれること等から、国の助成終了に合わせ、県でも補助を廃止する。</p>	10,500	環境政策課
	<p>・ NPO 法人設立促進事業の廃止</p> <p>NPO 法人設立促進のため、法人設立時に係る初期費用の助成を行ってきたが、法人数も順調に増えてきており、当初の目的が達成されたため廃止する。</p>	4,500	男女参画・ボランティア課
	<p>・ 県土美化推進事業補助金の見直し</p> <p>ボランティア団体等の自主的な活動により、一定区画の海岸や公園などの公共的空間の清掃活動を推進する事業(アダプト・プログラム事業)の登録団体に対し、市町村が補助する場合に助成を行ってきたが、市町村事業として一定の定着がみられたことから、新規登録団体以外の補助を廃止する。</p>	1,700	環境政策課

行革事項名	見直し内容	節減額 (概算：千円)	室課名
補助金の廃止 ・縮小等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 木造伝統工法住宅建築担い手育成事業の廃止 平成16年度より、木造伝統工法による住宅建築の担い手を育成する目的で開始した事業に対する補助については、開始から3年を経過し、事業が軌道に乗ったため廃止する。 	1,200	建築住宅課
	<ul style="list-style-type: none"> ・ ふれあいサポートセンター整備事業補助金の廃止 高齢者や障害者など支援が必要な方々に個別支援サービスを提供するケアネット活動の拠点の整備（空家等の既存施設の改修）に対して補助を行ってきたが、既存の公民館等をケアネット活動の拠点とするケースが多いことから需要がないため補助金を廃止する。 	1,500	厚生企画課
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 港湾21青少年交流事業の廃止 平成5年に伏木富山港とロシアウラジオストック商業港は友好提携港となり、平成6年から環日本海の対岸の交流を主眼とし、21世紀の将来に向けて子供たちによる相互交流を行ってきたが、一定の交流の成果を収めたことから廃止する。 	1,332	港湾空港課
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県営渡船の1隻を廃止 県営渡船の運航方法の見直しに伴い、従来3隻で運航していた渡船を2隻に減船し、費用の節減を図る。 	5,953	港湾空港課
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県広報とやまの規格変更(A判→タブロイド判) 規格を変更し、経費の節減を図るとともに、よりフレキシブルな紙面構成等により、広報紙を分かりやすいものに改善する。 	3,824	広報課
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別支援スタディ・メイト派遣事業の見直し 小中学校において、様々な障害を持つ児童生徒に対する学校生活上の介助や学習活動上の支援を目的に、平成18年度に、市町村に対して、特別支援スタディ・メイト派遣事業補助制度を創設したが、平成19年度から国において市町村に対し交付税措置されることとなったため、これを廃止し、県では、特別支援教育支援員の養成と、連絡協議会、研修会を開催することとした。 	3,610	学校教育課